

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月1日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	トリニティ工業株式会社
【英訳名】	TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉木 利明
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市柿本町一丁目9番地
【電話番号】	(0565)24 - 4802
【事務連絡者氏名】	常務取締役 乗安 弘治
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市柿本町一丁目9番地
【電話番号】	(0565)24 - 4802
【事務連絡者氏名】	常務取締役 乗安 弘治
【縦覧に供する場所】	トリニティ工業株式会社 東京支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5） トリニティ工業株式会社 大阪支店 （大阪府豊中市寺内二丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	15,971,920	17,592,765	35,352,892
経常利益 (千円)	737,877	1,568,906	2,249,507
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	360,549	1,004,801	1,521,580
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	297,904	1,064,040	1,279,780
純資産額 (千円)	22,217,655	23,769,641	23,018,680
総資産額 (千円)	32,963,839	36,368,018	36,187,045
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.98	61.27	92.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	63.9	62.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,210,582	1,617,948	3,635,526
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	426,216	233,782	617,188
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	384,092	317,446	581,453
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,461,176	9,496,103	8,468,543

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.63	32.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARLにつきましては、第1四半期連結会計期間において清算終了したことから、連結の範囲から除いております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、243億4百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が7億7千8百万円減少、電子記録債権が7億1千8百万円減少、現金及び預金が9億1千9百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、120億6千3百万円となりました。これは、有形固定資産のその他(純額)が1億6千2百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、363億6千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、101億7千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が24億6千5百万円減少、電子記録債務が11億6千6百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、24億2千3百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が8千万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、125億9千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、237億6千9百万円となりました。これは、利益剰余金が7億2千5百万円増加したことなどによります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は175億9千2百万円と前年同四半期と比べ16億2千万円(10.1%増)の増収となりました。

営業利益は14億3千8百万円と前年同四半期と比べ9億6百万円(170.3%増)の増益、経常利益は15億6千8百万円と前年同四半期と比べ8億3千1百万円(112.6%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億4百万円と前年同四半期と比べ6億4千4百万円(178.7%増)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の増加により売上高は126億7千3百万円と前年同四半期と比べ10億1千9百万円(8.7%増)の増収、営業利益は17億7千6百万円と前年同四半期と比べ7億2千3百万円(68.6%増)の増益となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売の増加により売上高は49億1千8百万円と前年同四半期と比べ6億1百万円(13.9%増)の増収、営業利益は4億5千6百万円と前年同四半期と比べ2億3百万円(80.6%増)の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、94億9千6百万円となり、前連結会計年度末より10億2千7百万円（12.1%増）増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は16億1千7百万円（前年同四半期比26.8%減）となりました。これは主に、売上債権の減少額14億9千万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億3千3百万円（前年同四半期比45.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億9千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億1千7百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。これは主に、配当金の支払額2億7千8百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億7千2百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	18,220,000	18,220,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	18,220,000	-	1,311,000	-	668,522

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,895	35.95
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUB PORTFOLIO) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	838	5.11
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市名村区名駅四丁目9番8号	580	3.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	358	2.18
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	336	2.05
株式会社タナベスポーツ	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5番4号	322	1.97
株式会社河上澄夫商店	愛知県豊田市常盤町三丁目15番地	239	1.46
原田 義久	愛知県碧南市	229	1.40
安富 次子	兵庫県宝塚市	218	1.33
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	200	1.22
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	200	1.22
計	-	9,416	57.42

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,819,200 (相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,395,900	163,959	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	18,220,000	-	-
総株主の議決権	-	163,959	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	1,819,200	-	1,819,200	9.98
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000	-	2,000	0.01
計	-	1,821,200	-	1,821,200	10.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,386,363	10,306,052
受取手形及び売掛金	10,893,336	10,114,409
電子記録債権	2,763,911	2,045,652
製品	35,806	34,605
仕掛品	532,142	692,886
原材料	505,220	565,454
その他	190,727	545,563
貸倒引当金	126	115
流動資産合計	24,307,381	24,304,510
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,232,097	5,232,097
その他(純額)	3,514,615	3,677,189
有形固定資産合計	8,746,712	8,909,287
無形固定資産		
投資その他の資産	169,620	163,615
その他	2,986,138	3,013,276
貸倒引当金	22,807	22,670
投資その他の資産合計	2,963,331	2,990,605
固定資産合計	11,879,664	12,063,508
資産合計	36,187,045	36,368,018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,617,752	2,151,901
電子記録債務	3,754,599	4,921,181
未払法人税等	390,677	503,034
賞与引当金	668,133	663,212
役員賞与引当金	77,198	31,586
完成工事補償引当金	57,349	29,586
その他	1,272,751	1,874,031
流動負債合計	10,838,461	10,174,533
固定負債		
役員退職慰労引当金	167,442	139,957
退職給付に係る負債	1,400,411	1,480,736
その他	762,049	803,150
固定負債合計	2,329,903	2,423,843
負債合計	13,168,364	12,598,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	790,542	790,542
利益剰余金	21,398,523	22,124,512
自己株式	1,613,723	1,613,737
株主資本合計	21,886,342	22,612,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	908,462	985,040
為替換算調整勘定	99,009	21,004
退職給付に係る調整累計額	422,364	396,100
その他の包括利益累計額合計	585,107	609,944
非支配株主持分	547,230	547,380
純資産合計	23,018,680	23,769,641
負債純資産合計	36,187,045	36,368,018

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	15,971,920	17,592,765
売上原価	13,320,501	14,045,339
売上総利益	2,651,418	3,547,426
販売費及び一般管理費	2,119,124	2,108,455
営業利益	532,294	1,438,970
営業外収益		
受取利息	35,618	38,120
受取配当金	25,910	25,923
持分法による投資利益	110,771	73,554
雑収入	47,935	10,789
営業外収益合計	220,236	148,387
営業外費用		
固定資産除却損	6,411	10,478
為替差損	7,477	5,470
雑支出	764	2,502
営業外費用合計	14,653	18,451
経常利益	737,877	1,568,906
特別利益		
関係会社清算益	-	9,650
特別利益合計	-	9,650
税金等調整前四半期純利益	737,877	1,578,556
法人税等	344,649	545,086
四半期純利益	393,227	1,033,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,678	28,668
親会社株主に帰属する四半期純利益	360,549	1,004,801

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	393,227	1,033,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,030	76,577
為替換算調整勘定	188,777	55,728
退職給付に係る調整額	44,875	26,264
持分法適用会社に対する持分相当額	548	16,543
その他の包括利益合計	95,322	30,570
四半期包括利益	297,904	1,064,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,644	1,029,638
非支配株主に係る四半期包括利益	8,260	34,402

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	737,877	1,578,556
減価償却費	355,688	390,944
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,690	80,172
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	30,043	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,924	27,485
貸倒引当金の増減額(は減少)	188	147
賞与引当金の増減額(は減少)	1,763	4,927
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28,369	45,611
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	7,162	27,820
受取利息及び受取配当金	61,528	64,044
固定資産除却損	6,411	10,478
持分法による投資損益(は益)	110,771	73,554
売上債権の増減額(は増加)	3,815,211	1,490,350
たな卸資産の増減額(は増加)	79,657	223,047
仕入債務の増減額(は減少)	1,800,804	1,294,298
前受金の増減額(は減少)	168,184	750,366
その他	163,883	667,354
小計	2,538,535	1,872,577
利息及び配当金の受取額	178,620	189,285
法人税等の支払額	506,573	443,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,210,582	1,617,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	126,858	-
定期預金の払戻による収入	-	88,898
有形固定資産の取得による支出	283,760	296,990
無形固定資産の取得による支出	17,881	19,552
貸付けによる支出	-	8,000
貸付金の回収による収入	1,296	1,308
その他	987	553
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,216	233,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	311,614	278,812
非支配株主への配当金の支払額	58,184	1,449
その他	14,293	37,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,092	317,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,187	39,158
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,289,085	1,027,560
現金及び現金同等物の期首残高	6,172,091	8,468,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,461,176	9,496,103

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

在外連結子会社において、国際財務報告基準第16号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	667,733千円	660,825千円
賞与引当金繰入額	220,497千円	199,880千円
退職給付費用	55,533千円	49,216千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	8,608,785千円	10,306,052千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,147,608千円	809,949千円
現金及び現金同等物	7,461,176千円	9,496,103千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	311,614	19.00	2018年3月31日	2018年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	180,408	11.00	2018年9月30日	2018年11月27日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,812	17.00	2019年3月31日	2019年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	246,010	15.00	2019年9月30日	2019年11月27日

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,654,672	4,317,247	15,971,920	-	15,971,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,654,672	4,317,247	15,971,920	-	15,971,920
セグメント利益	1,053,407	252,555	1,305,962	773,668	532,294

(注)1. セグメント利益の調整額 773,668千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,673,793	4,918,972	17,592,765	-	17,592,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,673,793	4,918,972	17,592,765	-	17,592,765
セグメント利益	1,776,440	456,105	2,232,545	793,574	1,438,970

(注)1. セグメント利益の調整額 793,574千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21.98円	61.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	360,549	1,004,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	360,549	1,004,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,400	16,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第86期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	246,010千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大録 宏行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 成哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。